

国土交通大臣 赤羽 一嘉 殿

# 緊急要望書

令和2年7月

大分県商工会議所連合会  
大分県商工会連合会  
大分県中小企業団体中央会  
大分県経営者協会  
大分経済同友会

## 令和2年7月豪雨に係るインフラ早期復旧等に関する緊急要望書

本県では、7月7日夜から8日未明にかけて、時間雨量の観測史上最大値を記録した豪雨による河川の氾濫等により、2人の尊い命が失われたほか、今もなお4人が行方不明となっています。また、道路や河川、鉄道、さらに商工業や農林水産業等にまで広範に被害が生じ、住民生活や経済活動への影響も深刻となっています。

なかでも、一級河川の三隈川や玖珠川、花合野（かごの）川の氾濫は、川沿いのホテル・旅館を直撃しました。本県の観光産業は、日韓関係が悪化して以降、頼りにしていたインバウンド観光客が一気に減少したうえに、新型コロナウイルスによる移動自粛が重なり、売上が激減、ようやく県外移動が緩和され、反転攻勢を図るべく懸命に事業活動に励む矢先、今般の大水害に見舞われるなど、まさに「三重苦」に直面しています。

また、JR久大本線は、野上川の氾濫により、豊後中村駅～野矢駅間の第二野上川橋梁等が流失したほか、日田市～向之原（由布市挾間町）間の80.1kmで九州最多の145ヶ所が被災しました。

一時全面通行止めとなっていた一般国道210号は、迅速な応急復旧工事のお陰で一部区間では解除されましたが、未だ通行止め区間が約20km残るなど、寸断された状況にあります。

さらに、西日本高速道路が管理運営する大分自動車道の湯布院IC～玖珠IC間は、土砂崩れの影響から、対面2車線で対応している状況です。

こうした鉄道や基幹道路の寸断は、沿線自治体の住民生活はもとより、本県のみならず九州全体の交通や産業・観光・農業等への影響が懸念されます。

国におかれましては、発災直後から人命救助活動をはじめ、被災者支援、河川・道路の応急復旧など、様々な形で多大のご支援をいただいているほか、7月14日には、予備費を活用して4,000億円規模の被災地支援を決定されるなど、迅速に対応していただいていることに心から感謝申しあげます。

一方で、今回の豪雨災害は、被害が広範囲にわたる上に、その影響も多岐にわたり、復旧に向けては、大規模な費用や時間が必要となることが見込まれます。

つきましては、本県が直面しているこの深刻な状況をご勘案いただき、緊急的な措置が速やかに講じられるよう下記事項について、特段のご配慮、ご支援をお願い申しあげます。

## 記

### 1 道路等の早期完全復旧

- (1) 大分自動車道や国道210号等の基幹道路において、土砂崩れや落石、橋梁損傷などが発生し、地域住民の生活や事業活動に大きな影響が生じていることから、早期完全復旧を図られたい。
- (2) 県管理道や市町村道についても、早期完全復旧に向けて最大限の支援措置を講じられたい。
- (3) 大分自動車道の杷木IC～湯布院IC間の無料措置について、西日本高速道路株式会社へ期間延長を働きかけられたい。

### 2 JR久大本線の早期完全復旧

- (1) JR久大本線は、通学・通勤等の沿線住民の生活維持や企業の生産活動をはじめ、特急「ゆふいんの森」の運行、クルーズトレイン「ななつ星in九州」の乗り入れなど、観光振興や地域経済活動の重要な基盤であることから、九州旅客鉄道株式会社へ早期復旧を働きかけられたい。
- (2) 必要な復旧事業を鉄道災害復旧事業費補助金の対象とした上で、補助率の引き上げや地方自治体の負担に対する財政措置など、あらゆる支援を講じられたい。

### 3 観光誘客の支援

- (1) Go Toキャンペーンについては、新型コロナウイルスの感染状況を踏まえ、特定の地域に旅行者が偏ることのないよう、また、被災地にも効果が十分に行き渡るよう、例えば平成28年熊本地震における「九州ふっこう割」と同様の支援策を講じられたい。
- (2) 風評被害を防止するため、国においても地域の現状に関する正確な情報を発信されたい。

以 上

令和2年7月21日

大分県商工会議所連合会 会長 吉村 恭彰

大分県商工会連合会 会長 森竹 治一

大分県中小企業団体中央会 会長 戸高 有基

大分県経営者協会 会長 杉原 正晴

大分経済同友会 代表幹事 姫野 昌治

代表幹事 池辺 克城